

令和4年度事業について

5-1-2 商業の活性化

(1) キャッシュレスポイント還元事業

- ・消費喚起を図り、市内中小事業者の売上を下支えする。
- ・非接触型決済の普及により、キャッシュレス社会の推進を図る。

【実施内容】

茨木市内の中小事業者店舗での購買・飲食等において、QRコード決済による支払代金の一部を、後日ポイントとして還元する。

〈ポイント還元率〉 決済金額の 20%

〈ポイント還元額〉 1 決済事業者あたり上限 3,000 円相当

【実施期間】

令和4年 10月1日から 12月31日まで

- ・ PayPay 10月1日（土）～10月31日（月）
- ・ d払い 11月1日（火）～11月30日（水）
- ・ au PAY 及び楽天ペイ 12月1日（木）～12月31日（土）

【対象店舗】 ※（ ）内は前回実績

- ・ PayPay 1,962 店舗 （1,466 店舗）
- ・ d払い 1,018 店舗 （ 714 店舗）
- ・ au PAY 1,294 店舗 （ 760 店舗）
- ・ 楽天ペイ 857 店舗 （ 324 店舗）

【ポイント還元額】 ※（ ）内は前回実績

- ・ PayPay 104,035,511 円 （77,276,223 円）
- ・ d払い 25,040,750 円 （ 9,545,299 円）
- ・ au PAY 21,101,662 円 （ 6,013,591 円）
- ・ 楽天ペイ 18,955,009 円 （ 3,534,601 円）
- 合計 169,132,932 円 （96,369,714 円）

(2) エール茨木プレミアム付商品券

・消費行動を喚起し、市内産業の活性化を図る。

【発行数】 26万冊 (R4.10.1に住民票のある全世帯〈13万世帯〉×2冊)

【販売額】 2,000円で5,000円分の商品券(1冊)を販売
(500円10枚綴り、うち6枚は全店・4枚は小型店舗のみで利用可能)
1世帯2冊まで購入可

【使用期間】 令和5年1月9日(月・祝)～3月20日(月)

【販売期間】 令和5年1月9日(月・祝)～3月17日(金)

【販売数】 190,859冊(2月末時点)

【登録店舗数】 1,044店舗(2月末時点)

5-1-3 企業活動への支援

(1) 物価・燃料費高騰に係る事業者向け給付金事業

・原油高の影響を踏まえ、事業継続を支援するため、給付金を支給。

【申請期間】 令和4年11月16日～令和5年2月24日

A.運送業事業者支援給付金

【対象者】

貨物自動車運送事業または旅客自動車運送事業を営む中小企業又は個人事業主。

【給付額】

市内の営業所に保有する運送事業用車両(緑・黒ナンバーに限る)の種類及び台数に応じた金額。ただし、1事業者につき、上限30万円。

【申請件数】 211件(3月17日時点)

B.事業活動支援給付金

【対象者】

事業に係る、令和4年4月分～9月分の電気料金・ガス料金、燃料費(車両用を除く)の合計金額が20万円以上である中小企業又は個人事業主。

【給付額】 1事業者につき、一律10万円。

【申請件数】 1,070件(3月17日時点)

5-1-4 地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成

(1) 創業支援

【創業支援ネットワークによる支援】

茨木商工会議所、日本政策金融公庫 吹田支店、北おおさか信用金庫、きたしん総合研究所、茨木市 の5者で連携し、地域での創業を支援。

【創業セミナー】

- ・女性向け起業セミナー〈茨木市〉

入門編（1日間×年2回）

開催日：①R4.7.2（土）、②R4.9.14（水）

受講者：①12人、②17人（ともに定員20人）

実践編（5日間×年1回）

開催日：R4.11.2・9・16・30、12.7（すべて水曜）

受講者：6人（定員20人）

- ・学生向け起業セミナー〈茨木市〉

開催日：R4.11.8（火）

受講者：10人（現地：4人、オンライン：6人）

- ・起業志望者誘致セミナー〈創業支援ネットワーク共催〉

開催日：R5.2.10（金）

受講者：30人（定員30人）

- ・大阪三島地域で創業をめざすセミナー〈商工会議所〉

開催日：R4.7.6（水）

受講者：14人（定員：30人）

- ・創業スクール2022〈商工会議所〉

開催日：R4.9.2（金）・9（金）・16（金）・22（木）・30（金）

受講者：26人（定員：30人）